

## 再評価結果（平成24年度事業継続箇所）

担当課：道路局 国道・防災課

担当課長名：三浦 真紀

事業名	一般国道2号 倉敷立体	事業区分	一般国道	事業主体	国土交通省 中国地方整備局
起終点	自：岡山県倉敷市新田 至：岡山県倉敷市船穂町船穂	延長	7.7km		
<b>事業概要</b> 一般国道2号は、大阪市を起点とし、瀬戸内海沿岸の諸都市を連絡し、北九州市に至る延長約670kmの主要幹線道路である。倉敷立体は、倉敷市新田～倉敷市船穂町船穂間の交通混雑の緩和及び沿道環境の改善を図る事業であるとともに、地域高規格道路「倉敷福山道路」の一部を構成する延長7.7kmの道路である。					
H19年度新規事業化				H19年度工事着手	
全体事業費	約150億円	事業進捗率 (H22年度末現在)	56%	供用済延長	5.0km
計画交通量	61,700～80,200 台/日				
費用対効果 分析結果	B/C (3便益) (事業全体) 3.9 (残事業) 5.6	総費用 (残事業)/事業全体 57 / 161 億円 (事業費：50/139億円) (維持管理費：7/22億円)	総便益 (残事業)/事業全体 317 / 633 億円 (走行時間短縮便益：253/496億円) (走行費用減少便益：44/98億円) (交通事故減少便益：20/39億円)	基準年 平成23年	
<b>感度分析の結果</b> (全体事業) 交通量：B/C=2.5～8.2 (交通量±10%) (残事業) 交通量：B/C=2.8～7.7 (交通量±10%) 事業費：B/C=3.8～4.1 (事業費±10%) 事業費：B/C=5.1～6.1 (事業費±10%) 事業期間：B/C=3.7～4.2 (事業期間±20%) 事業期間：B/C=5.2～6.0 (事業期間±20%)					
<b>事業の効果等</b> ①円滑なモビリティの確保 ・損失時間の削減が見込まれる ・混雑時旅行速度が20km/h未満である区間の旅行速度の改善が期待される ・倉敷市から新倉敷駅（新幹線駅）へのアクセスが向上 ・浅口市から岡山空港（第三種空港）へのアクセスが向上 ②物流効率化の支援 ・岡山市から水島港（特定重要港湾）へのアクセスが向上 ③国土・地域ネットワークの構築 ・日常活動圏の中心都市へのアクセスが向上 ④個性ある地域の形成 ・倉敷美観地区（H21年間観光入込客数315万人）へのアクセスが向上 ⑤安全な生活環境の確保 ・死傷事故率が500件/億台キロ以上である区間において、安全性の向上が期待できる 【大高高架橋：567.0件/億台キロ 等】 ⑥災害への備え ・岡山県の第1次緊急輸送道路に指定（一般国道2号） ⑦地球環境の保全 ・CO2排出量の削減が見込まれる					

関係する地方公共団体等の意見

倉敷立体事業は、渋滞の著しい一般国道2号の交通混雑の緩和等に重要な役割を果たすことが期待されており、倉敷市長及び倉敷商工会議所より早期整備の要望(平成18年10月10日)を受けている。

岡山県知事の意見：

継続するとの対応方針(原案)については異存ありません。

倉敷市街地における交通渋滞の緩和や沿線地域の活性化を図るためにも、本事業の早期完成が必要である。

事業評価監視委員会の意見

事業者から各事業の概要、評価結果及び対応方針(原案)について説明を受け、事業が適切に実施されているか審議を行い、次のとおり意見の取りまとめを行った。

審議の結果、再評価対象の事業は適切に実施されており、事業継続とすることとした事業者の判断は、妥当であると意見集約した。

なお、審議過程において、不適切な点又は改善すべき点等の意見は無かった。

事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等

早期の整備効果の発現を目的に段階的な供用を進めてきた。現在、高梁川渡河部において著しい交通渋滞が発生している。

また、水島港においては、平成20年度から玉島人工島を南側に拡張する新たな浚渫土処理護岸工事が行われており、物流機能の強化も今後重要性が高まることが予想される。

事業の進捗状況、残事業の内容等

平成19年度の4車線新規事業化以降、現在までに倉敷市新田～倉敷市片島町までの5.0kmが完成供用済みである。

事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等

投資効果の早期発現を図るため段階的に整備しており、残る区間についても早期全線供用を目指し、事業を推進する。

施設の構造や工法の変更等

機能分離型支承の採用により、コスト縮減を図っている。【約0.1億円の減少】

対応方針 事業継続

対応方針決定の理由

以上の状況を勘案すれば、事業の必要性、重要性は変わらないと考えられる。

事業概要図



※総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。

※総費用及び総便益の値は、表示桁数の関係で内訳の合計と一致しないことがある。